半期報告書

（第23期中）

自　2026年３月１日
至　2026年８月31日

株式会社メタリアル

東京都千代田区神田神保町三丁目７番１号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 4
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況 …… 5
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(5) 大株主の状況 …… 6
　　(6) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 7
　第４　経理の状況
　　１　中間連結財務諸表 …… 9
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 9
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 10
　　中間連結損益計算書 …… 10
　　中間連結包括利益計算書 …… 11
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
　　２　その他 …… 17
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 18

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第23期中（自　2026年３月１日　至　2026年８月31日）
【会社名】	株式会社メタリアル
【英訳名】	MetaReal Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　　五石　順一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目７番１号
【電話番号】	03（6685）9570
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 鎌谷　賢之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目７番１号
【電話番号】	03（6685）9570
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 鎌谷　賢之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間		自2025年３月１日 至2025年８月31日	自2026年３月１日 至2026年８月31日	自2025年３月１日 至2026年２月28日
売上高	（千円）	2,204,048	1,883,406	4,487,157
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△38,600	△126,932	182,639
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	△68,985	△116,175	48,201
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△67,833	△115,777	51,672
純資産額	（千円）	1,888,462	1,892,191	2,007,969
総資産額	（千円）	4,584,625	4,771,404	4,676,128
１株当たり当期純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	△6.34	△10.67	4.43
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	4.43
自己資本比率	（%）	41.19	39.66	42.94
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	332,998	28,077	332,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△65,885	△106,312	△156,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△414,064	259,413	△175,084
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,756,881	3,085,656	2,904,477

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．第22期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a.財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は3,696,069千円となり、前連結会計年度末に比べ103,305千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が137,920千円減少した一方、現金及び預金が181,179千円増加、未収税金の増加等に伴いその他の流動資産が54,467千円増加したことによるものであります。固定資産は1,075,335千円となり、前連結会計年度末に比べ8,029千円減少いたしました。これは、投資その他の資産が11,392千円増加した一方、無形固定資産が15,853千円減少、有形固定資産が3,568千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,646,418千円となり、前連結会計年度末に比べ43,362千円減少いたしました。これは主に、前受金が64,447千円増加、１年内返済予定の長期借入金が34,420千円増加した一方、未払金の減少等に伴いその他の流動負債が66,002千円減少、未払法人税等が28,803千円減少したことによるものであります。固定負債は1,232,795千円となり、前連結会計年度末に比べ254,416千円増加いたしました。これは、社債が60,000千円減少した一方、長期借入金が299,994千円増加、資産除去債務が14,422千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は1,892,191千円となり、前連結会計年度末に比べ115,778千円減少いたしました。これは主に、欠損填補により資本剰余金が452,943千円減少、利益剰余金が452,943千円増加、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が116,175千円減少したことによるものであります。

b.経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年３月１日～2026年８月31日）につきましては、AI事業において売上高及び営業利益が対前年同期比で減少、HT事業においては減収・減益、メタバース事業及びAI/MV Marketing事業においては損失発生額が縮小いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,883,406千円（前年同期比14.5％減）、営業損失は107,752千円（前年同期は26,833千円の営業損失）、経常損失は126,932千円（前年同期は38,600千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は116,175千円（前年同期は68,985千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①AI事業

AI事業におきましては、受注高は1,163,275千円（前年同期比23.1％減）となりました。売上高は前期からの受注高減少により1,142,360千円（前年同期比18.6％減）となり、前期からの構造改革による経費削減が行われたものの、生成AI関連の一過性の費用増もあり、セグメント損失は44,988千円（前年同期は53,473千円のセグメント利益）となりました。今後は、実績で成長可能性が顕在化している事業へ経営資源を集中する方針のもと、AI事業においては「完全自動翻訳AI（オートノマスAI）」を最重点領域と位置付けております。2026年10月より、人によるチェックなしに翻訳を完結できる「最高精度（完全自動）モード」の提供を開始したほか、主力商品「T-400」を新ブランド「MetaRozetta（メタロゼッタ）」に刷新し、営業施策を強化してまいります。また、事業会社に加え、全国の翻訳会社及び翻訳者への提供及びSaS化（Service as Software：業務遂行型AIによる成果提供モデル）を進めてまいります。あわせて、株式会社STUDIO55の建築分野の専門ノウハウと当社グループのAI技術を融合し、「建築BIM DX/AX」分野での受注拡大を進める方針です。これらの施策により、中長期的な業績回復を実現すべく取り組んでまいります。

②HT事業

HT事業におきましては、受注高の減少により、売上高は293,952千円（前年同期比18.0％減）となり、セグメント利益は33,336千円（前年同期比44.7％減）となりました。

③メタバース事業

メタバース事業におきましては、10±５年の長期視座としたことにより投資額を減らした結果、売上高は47,724千円（前年同期比31.6％減）となり、セグメント損失は18,871千円（前年同期は39,882千円のセグメント損失）となりました。

④AI/MV Marketing事業

AI/MV Marketing事業におきましては、株式会社STUDIO55の受注が堅調に推移したことにより、売上高は399,368千円（前年同期比7.1％増）となり、セグメント損失は26,130千円（前年同期は44,334千円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,085,656千円となり、前連結会計年度末に比べ181,179千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは28,077千円の収入（前年同期は332,998千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失の計上140,558千円、売上債権及び契約資産の減少額133,817千円、減価償却費の計上93,441千円、前受金の増加額64,447千円、未払又は未収消費税等の増減額△49,450千円、法人税等の支払額41,344千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは106,312千円の支出（前年同期は65,885千円の支出）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出86,030千円、貸付けによる支出24,760千円、貸付金の回収による収入16,227千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは259,413千円の収入（前年同期は414,064千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入590,000千円、長期借入金の返済による支出255,585千円、社債の償還による支出75,000千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、40,693千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,921,600
計	15,921,600

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年８月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,888,060	10,888,060	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,888,060	10,888,060	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年３月１日～ 2026年８月31日	－	10,888,060	－	802,289	－	743,234

（５）【大株主の状況】

2026年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
五石　順一	東京都港区	2,398,800	22.03
ジェイコブソン　陽子	東京都港区	539,300	4.95
合同会社MCC	大阪府大阪市中央区島之内１丁目10－15	419,500	3.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	404,900	3.72
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６－21	215,600	1.98
秀島　博規	大阪府大阪市中央区	207,500	1.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６－１	177,485	1.63
齋藤　秀昭	東京都台東区	110,000	1.01
MSIP　CLIENT　SECURITIES （常任代理人） モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. 東京都千代田区大手町１丁目９－７ 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	105,658	0.97
浮舟　邦彦	奈良県生駒市	100,000	0.92
計	－	4,678,743	42.97

（注）当中間会計期間末現在における株式会社日本カストディ銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。

（６）議決権の状況

①【発行済株式】

2026年８月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,858,900	108,589	－
単元未満株式	普通株式 28,760	－	－
発行済株式総数	10,888,060	－	－
総株主の議決権	－	108,589	－

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社メタリアル	東京都千代田区神田神保町三丁目７番１号	400	－	400	0.004
計	－	400	－	400	0.004

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年３月１日から2026年８月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、フロンティア監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年２月28日）	当中間連結会計期間 （2026年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,904,477	3,085,656
受取手形、売掛金及び契約資産	528,303	390,383
棚卸資産	※ 29,340	※ 31,776
その他	142,974	197,441
貸倒引当金	△12,330	△9,188
流動資産合計	3,592,764	3,696,069
固定資産		
有形固定資産	127,799	124,231
無形固定資産		
のれん	376,596	360,684
ソフトウエア	208,900	288,782
ソフトウエア仮勘定	117,387	37,453
その他	2,956	3,069
無形固定資産合計	705,842	689,989
投資その他の資産		
投資有価証券	57,887	58,468
その他	227,787	249,515
貸倒引当金	△35,953	△46,869
投資その他の資産合計	249,721	261,114
固定資産合計	1,083,364	1,075,335
資産合計	4,676,128	4,771,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,543	73,654
１年内返済予定の長期借入金	380,765	415,185
１年内償還予定の社債	150,000	135,000
未払法人税等	40,651	11,847
賞与引当金	31,565	24,279
前受金	676,103	740,551
受注損失引当金	250	－
その他	311,901	245,898
流動負債合計	1,689,780	1,646,418
固定負債		
社債	150,000	90,000
長期借入金	828,378	1,128,373
資産除去債務	－	14,422
固定負債合計	978,378	1,232,795
負債合計	2,668,159	2,879,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,289	802,289
資本剰余金	1,776,235	1,323,291
利益剰余金	△571,460	△234,691
自己株式	△986	△986
株主資本合計	2,006,078	1,889,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,889	2,286
その他の包括利益累計額合計	1,889	2,286
新株予約権	1	1
純資産合計	2,007,969	1,892,191
負債純資産合計	4,676,128	4,771,404

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
売上高	2,204,048	1,883,406
売上原価	883,325	849,919
売上総利益	1,320,722	1,033,486
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	387,472	370,768
研究開発費	67,717	40,693
賞与引当金繰入額	1,218	945
退職給付費用	3,928	3,883
その他	887,218	724,949
販売費及び一般管理費合計	1,347,556	1,141,239
営業損失（△）	△26,833	△107,752
営業外収益		
受取利息	3,203	5,113
その他	495	98
営業外収益合計	3,698	5,212
営業外費用		
支払利息	12,616	12,558
貸倒引当金繰入額	2,174	6,814
持分法による投資損失	9	1,466
為替差損	177	3,002
その他	488	551
営業外費用合計	15,465	24,392
経常損失（△）	△38,600	△126,932
特別利益		
固定資産売却益	－	3,377
特別利益合計	－	3,377
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
減損損失	※ 9,511	※ 17,003
事務所移転費用	2,788	－
特別損失合計	12,299	17,003
税金等調整前中間純損失（△）	△50,899	△140,558
法人税等	18,085	△24,383
中間純損失（△）	△68,985	△116,175
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△68,985	△116,175

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
中間純損失（△）	△68,985	△116,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,152	397
その他の包括利益合計	1,152	397
中間包括利益	△67,833	△115,777
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△67,833	△115,777
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△50,899	△140,558
減価償却費	128,018	93,441
のれん償却額	15,912	15,912
減損損失	9,511	17,003
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,843	7,773
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,418	△7,285
受注損失引当金の増減額（△は減少）	900	△250
受取利息及び受取配当金	△3,203	△5,113
支払利息	12,616	12,558
持分法による投資損益（△は益）	9	1,466
固定資産除売却損益（△は益）	0	△3,377
前受金の増減額（△は減少）	102,079	64,447
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△20,371	133,817
棚卸資産の増減額（△は増加）	25,380	△2,435
仕入債務の増減額（△は減少）	△22,266	△24,888
未払金の増減額（△は減少）	△22,789	△28,736
未払費用の増減額（△は減少）	70,038	－
未払又は未収消費税等の増減額	52,182	△49,450
その他	19,962	△6,093
小計	300,505	78,232
利息及び配当金の受取額	3,203	5,113
利息の支払額	△11,524	△14,774
法人税等の支払額	△13,467	△41,344
法人税等の還付額	54,281	851
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,998	28,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	－	△14,041
有形固定資産の売却による収入	－	3,635
無形固定資産の取得による支出	△63,384	△86,030
貸付けによる支出	△14,978	△24,760
貸付金の回収による収入	12,477	16,227
敷金及び保証金の差入による支出	－	△1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,885	△106,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△116,163	－
社債の償還による支出	△97,000	△75,000
長期借入れによる収入	－	590,000
長期借入金の返済による支出	△189,356	△255,585
リース債務の返済による支出	△11,543	－
自己株式の取得による支出	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,064	259,413
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△146,951	181,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,903,833	2,904,477
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,756,881	※1 3,085,656

【注記事項】

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当中間連結会計期間において、当社の本社オフィスのフロア改修に伴う新たな情報の入手により、本社オフィスに係る原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更に伴い、本社オフィスに係る原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金の額を上回ることとなり、従来の資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法（以下、「簡便的な取扱い」という。）による処理が認められなくなったため、当該物件については、当中間連結会計期間より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この見積りの変更及び簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの変更により、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含まれる敷金及び保証金は7,198千円、固定負債の「資産除去債務」は14,422千円、それぞれ増加しております。

なお、当該見積りの変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結貸借対照表関係）

※　棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年２月28日）	当中間連結会計期間 （2026年８月31日）
製品	704千円	689千円
仕掛品	27,936	30,491
貯蔵品	620	594
商品	78	－

（中間連結損益計算書関係）

※　減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年３月１日　至　2025年８月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2026年３月１日　至　2026年８月31日）

１．減損損失の金額

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウエア仮勘定	17,003
合計			17,003

２．資産のグルーピングの方法

事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

３．回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、見積期間内において将来キャッシュ・フローが見込まれないことから備忘価額により評価しております。

４．減損損失の計上に至った経緯

既存の開発プロジェクト及び関連事業にかかる開発優先順位の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
現金及び預金勘定	2,756,881千円	3,085,656千円
現金及び現金同等物	2,756,881	3,085,656

２　重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
重要な資産除去債務の計上額	－千円	14,422千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年３月１日　至　2025年８月31日）

配当金支払額

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年３月１日　至　2026年８月31日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年５月28日開催の定時株主総会において、その他資本剰余金の処分について決議し、同日を効力発生日として、その効力が発生いたしました。これにより、その他資本剰余金のうち、452,943千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を実施しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,323,291千円、利益剰余金が△234,691千円となっております。なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年３月１日　至　2025年８月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	AI事業（注）３	HT事業	メタバース事業	AI/MV Marketing事業	計		
財又はサービスの種類別							
機械翻訳	1,251,948	－	－	－	1,251,948	－	1,251,948
人間翻訳	22,052	358,454	－	－	380,507	－	380,507
メタバース	－	－	69,810	－	69,810	－	69,810
受託開発	128,729	－	－	373,051	501,781	－	501,781
顧客との契約から生じる収益	1,402,731	358,454	69,810	373,051	2,204,048	－	2,204,048
収益認識の時期別							
一時点で移転される財又はサービス	117,913	309,772	69,492	373,051	870,229	－	870,229
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,284,818	48,681	318	－	1,333,818	－	1,333,818
顧客との契約から生じる収益	1,402,731	358,454	69,810	373,051	2,204,048	－	2,204,048
外部顧客への売上高	1,402,731	358,454	69,810	373,051	2,204,048	－	2,204,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,881	14,643	12,766	－	31,291	△31,291	－
計	1,406,613	373,098	82,576	373,051	2,235,339	△31,291	2,204,048
セグメント利益又は損失(△)	53,473	60,235	△39,882	△44,334	29,491	△56,325	△26,833

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△56,325千円には、セグメント間取引消去233,242千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△289,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．生成AI関連売上は、プラットフォーム型売上については「機械翻訳」に含まれており、受託開発関連売上については「受託開発」に含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年３月１日　至　2026年８月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	AI事業（注）３	HT事業	メタバース事業	AI/MV Marketing事業	計		
財又はサービスの種類別							
機械翻訳	1,054,669	－	－	－	1,054,669	－	1,054,669
人間翻訳	11,992	293,952	－	－	305,945	－	305,945
メタバース	－	－	47,724	－	47,724	－	47,724
受託開発	75,698	－	－	399,368	475,066	－	475,066
顧客との契約から生じる収益	1,142,360	293,952	47,724	399,368	1,883,406	－	1,883,406
収益認識の時期別							
一時点で移転される財又はサービス	98,207	245,061	28,568	324,258	696,096	－	696,096
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,044,153	48,891	19,156	75,109	1,187,310	－	1,187,310
顧客との契約から生じる収益	1,142,360	293,952	47,724	399,368	1,883,406	－	1,883,406
外部顧客への売上高	1,142,360	293,952	47,724	399,368	1,883,406	－	1,883,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	637	7,547	2,025	－	10,210	△10,210	－
計	1,142,998	301,500	49,749	399,368	1,893,616	△10,210	1,883,406
セグメント利益又は損失(△)	△44,988	33,336	△18,871	△26,130	△56,654	△51,097	△107,752

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,097千円には、セグメント間取引消去259,558千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△310,655千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．生成AI関連売上は、プラットフォーム型売上については「機械翻訳」に含まれており、受託開発関連売上については「受託開発」に含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当中間連結会計期間において、「AI事業」セグメントの機械翻訳のT-400に係る一部の追加機能の開発について、開発優先順位の見直しを行った結果、当該開発を中止することを決定いたしました。これに伴い、将来の使用が見込まれなくなったソフトウエア仮勘定について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17,003千円を減損損失として計上しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
１株当たり中間純損失（△）	△6.34円	△10.67円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△68,985	△116,175
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△68,985	△116,175
普通株式の期中平均株式数（株）	10,887,570	10,887,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

株式会社メタリアル
　取締役会　御中

フロンティア監査法人
東京都品川区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　藤井　幸雄

指定社員
業務執行社員　公認会計士　酒井　俊輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタリアルの2026年３月１日から2027年２月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年３月１日から2026年８月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタリアル及び連結子会社の2026年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【会社名】	株式会社メタリアル
【英訳名】	MetaReal Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　　五石　順一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役　CFO　　鎌谷　賢之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目７番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 五石 順一及び最高財務責任者 鎌谷 賢之は、当社の第23期中（自2026年３月１日　至2026年８月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。